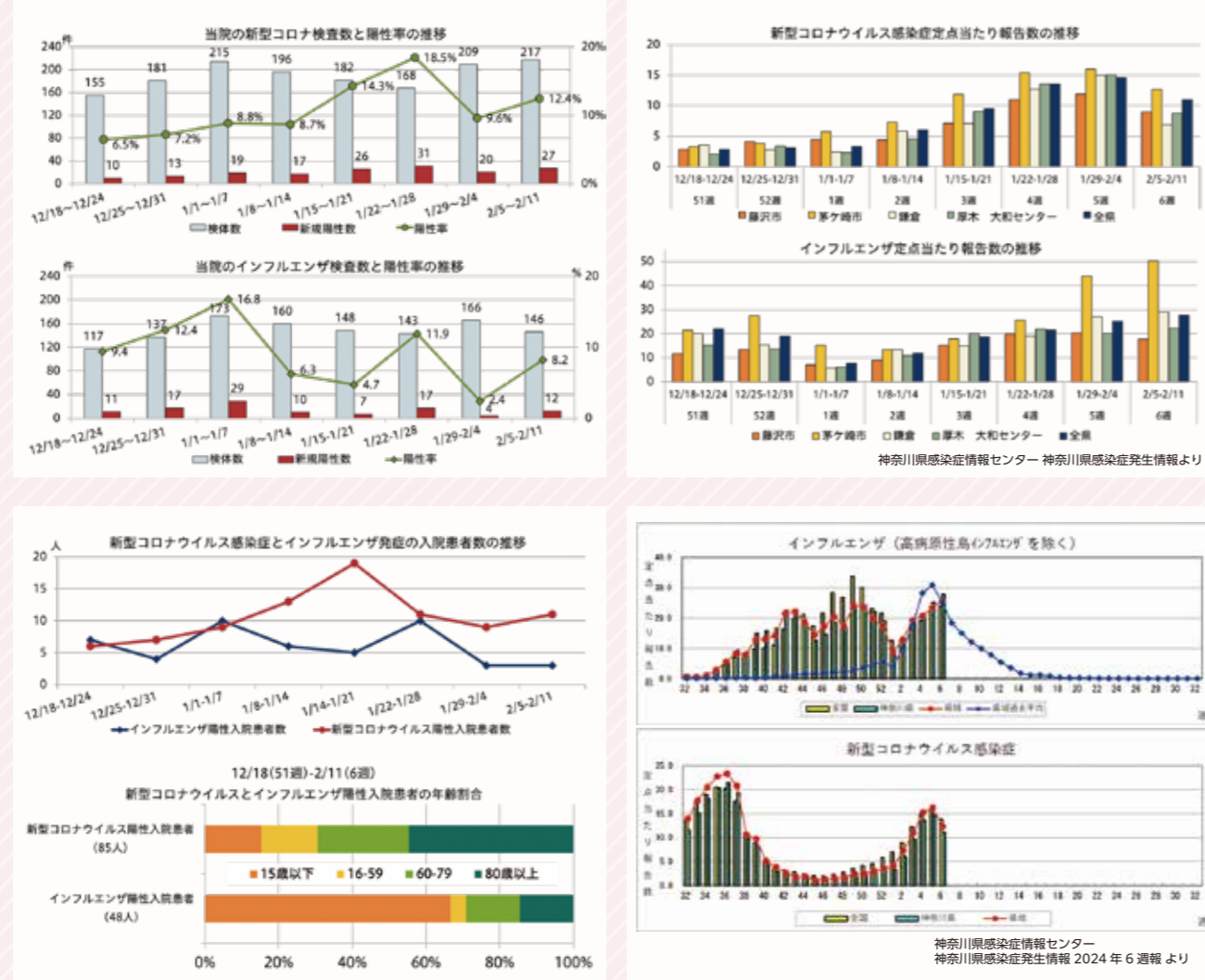


新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)が発生する以前の、年末から翌2月にかけては、インフルエンザウイルスが猛威を振るっている時期でした。2023年度は早い時期よりインフルエンザの流行が見られ、同じように気道から侵入する新型コロナが減少していました。1月に入り当院の新型コロナとインフルエンザ陽性入院患者数は同程度に推移していましたが、2月現在、インフルエンザは減少し現在低値で推移しています。全国や、近隣のインフルエンザ陽性者数は再度増加傾向ですが症状が比較的軽いB型によるもので、入院患者に反映していないと考えます。

当院の入院患者の年齢分布は、以前からインフルエンザは脱水や痙攣を起こした小児が多く、今年度もその傾向がうかがえます。新型コロナは高齢が重症化リスクとされ、新型コロナ罹患で原疾患の悪化や、肺炎、意識障害、また意識障害による転倒等の二次的疾患、施設入所中や、他の医療機関で治療中に肺炎の増悪や原疾患の悪化で当院へ転院搬送される患者が増加しています。

院内感染対策は、院内での不織布マスクの着用を職員は必須とし、患者さんや面会者にも推奨しています。急な発熱やせき、咽頭痛を認めたら新型コロナやインフルエンザの検査を速やかに行い、他の患者さんと分離しています。また、面会者への体調確認や面会時間を短くすることで、患者さんへの感染の機会を少なくしています。

感染対策室は、患者さんや病院で働く職員を様々な感染症の脅威から守るために、感染症専門医や感染管理認定看護師が所属し、活動している部署です。今後も地域や院内の流行状況を基に適切な感染対策を推進し、地域を含め患者さんを感染症の脅威から守れるよう活動していきます。





藤沢市民病院

地域医療連携だより

2024年2月
Vol.53

〒251-8550 藤沢市藤沢 2-6-1
Tel 0466-25-3111(代表)
Fax 0466-25-3182(直通)



副院長挨拶

藤沢市民病院 副院長 阿南 英明



横浜港にダイヤモンド・プリンセス号が寄港したのは2020年2月3日。早いもので4年の月日が経ちました。769名の患者等を神奈川県内や全国の感染症指定医療機関へ入院させるべく搬送調整する活動を終えた後も、市中感染対策に従事することになり、長く病院を離れて神奈川県及び国のコロナ対応施策の立案・実施に従事しておりました。その間なかなか病院に来ることも叶わず、2023年4月からようやく週2回だけ藤沢市民病院に復帰するとともに、5病院を抱える神奈川県立病院機構の参与を拜命して経営改善策に従事しております。

コロナの対応は収束へ向かいましたが、皆さんお察しの通り、2019年以前に戻るわけではないでしょう。日本はコロナの体験を通して先進国の中で最もデジタル化が遅れていることが明らかとなり、国や産業界を挙げてDXと呼ばれる大きな変革に取り組みが行われています。

こうした状況を踏まえて、藤沢市民病院がどのような機能を果たすべきなのか中長期的展望を示して取り組む必要性が喫緊の課題だと考えました。早速、病院とそれを取り巻く社会全体で起きるであろうことを検討し、10年程度の長期ビジョン、5年程度の中期目標と中期計画を作成しました。藤沢市民病院は非常に高い技能と意識を有するスタッフが所属し高いポテンシャルを持っています。しかし、圧倒的スピードで変化する社会ニ

ズを取り入れて職員や地域で取り組む目標を共有できなければ高度医療機関として求められる医療を提供できません。デジタル化は生活圏を基本としてきた「地域」の概念を大きく変えますし、我々が長年やってきた診療のあり方を大きく変えます。新たな需要が国民から湧き上がるならそれに応える必要があるでしょう。圧倒的スピードで迫るデジタル化は病院の運営そのものを大きく見直し変更することが求められます。我々は勇気をもって、開院以来良かったと信じて続けてきた運用も必要に応じて変えていく取り組みを始めています。

(2024年1月1日に発生した能登半島地震のDMAT本部活動中現地にて)



DMAT 関東ブロック訓練に参加しました

神奈川県主催 2023年11月25・26日実施

DMAT 関東ブロック訓練は関東ブロックのDMAT¹⁾と関係機関が参加し、災害時における被災地内での情報集約、緊急治療、病院支援、医療搬送等を地域の実情を踏まえたうえで迅速に行い、その内容を検証することを目的として毎年行われる訓練です。

今回は関東大震災と同規模 (Mw8.2、最大震度7) の地震が発生し、神奈川県全域が被災した後に富士山が噴火したという想定の下、県下全域で1都6県のDMAT 約90隊、約700名の隊員と県内35のすべての災害拠点病院が参加し開催されました。

当院は災害拠点病院に指定されており、災害時には重症な傷病者の受け入れ、医療救護チームの派遣、患者の搬送など医療救護活動の中心的な役割を担い、地域の医療機関を支援する病院です。今回の訓練では大地震と富士山噴火という複合的な災害に対して、どのようにして災害拠点病院としての機能を維持し、地域の医療の継続に貢献できるのか、当院のBCP²⁾の検証を目的として訓練に参加いたしました。



訓練開始前のブリーフィング

この数年、COVID-19流行の影響で、大規模な災害対応訓練が行えなかったこともあり、当院としても4年ぶりの参加職員200名超の大規模な実働訓練となりました。

今回は災害により発生した傷病者や、建物被害やライフラインの途絶により医療継続が困難となった医療機関からの転院患者さんを受け入れる多数傷病者受け入れ訓練と、限られたリソースのなかで巨大化した医療ニーズに対して災害拠点病院としてどのように対応していくのかを検討する院内災害対策本部運営訓練の2つの訓練を併せて実施いたしました。



トリアージ



多数傷病者の受け入れ

多数傷病者受け入れ訓練では38名の藤沢市立看護専門学校の学生ボランティアの皆さんに模擬患者役としてご協力いただき、来院した傷病者に対してのトリアージから診察、入院、あるいは必要に応じて被災地外への後方搬送までの流れを確認いたしました。

今回の訓練で神奈川県が示した想定では、地震被害だけでも湘南東部二次保健医療圏内で重症1,319名、中等症8,738名の傷病者の発生が見込まれる甚大な被害が想定されていました。

また富士山が噴火した場合、神奈川県は偏西風の影響を受け降灰による最大被災県になるといわれており噴火規模にもよりますが数センチから数十センチの降灰が想定されています。その影響は、数センチの降灰でも停電、断水、交通機関の麻痺等が起こるといわれており、その状況は長期間にわたると考えられています。

そのような状況下において当院がどのように災害拠点病院の責務を果たしていくのかについて、院内災害対策本部運営訓練を実施し、緊急参集してきた限られた職員数の想定で、停電、断水といったライフラインの途絶に対し、当院BCPに基づき具体的な対応策について確認を行いました。

これらの訓練から各職員が災害発生時にどのように行動すれば良いのか確認することができました。また現状の当院の災害対応における種々の課題も抽出することができましたので今後のBCP改訂に活かして行きたいと考えております。



院内災害対策本部

- 1)DMAT(Disaster Medical Assistance Team:災害派遣医療チーム)
「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム」と定義されており、医師、看護師、業務調整員(医師・看護師以外の医療職及び事務職員)で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね48時間以内)から活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームです。
- 2)BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)
災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画です。



他県からDMAT 8隊が派遣

